

オリックス 世界社債アクティブファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第5期(決算日：2023年4月20日)

作成対象期間(2022年4月21日～2023年4月20日)

第5期末(2023年4月20日)	
基準価額	9,080円
純資産総額	1,192百万円
第5期	
騰落率	△ 7.6%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり)」は去る2023年4月20日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の企業が発行する社債(新興国社債、ハイ・イールド社債、金融機関が発行する債券(CoCo債等のハイブリッド証券)を含みます)、資産担保証券(ABS)を含む証券化商品等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

ここに第5期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

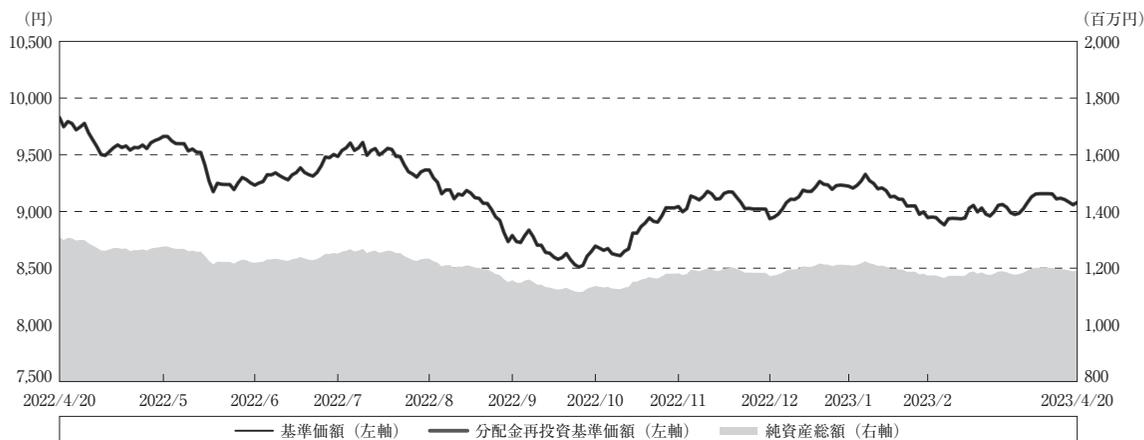
<http://www.sbiam.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月21日～2023年4月20日)



期 首：9,828円

期 末：9,080円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 7.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2022年6月下旬～7月に、経済成長の鈍化見通しが強まったことで主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)基調となり、社債市場の利回りも低下(価格は上昇)したこと
- ・11月～2023年2月上旬に、インフレ率の上昇に鈍化の兆候が見え始めたことで主要国/地域の中央銀行による利上げペースの減速見通しが出たことを背景に社債市場の利回りが低下(価格は上昇)したほか、クレジット・スプレッド^{*1}も縮小する場面が見られたこと
- ・3月上旬～4月上旬に、欧米での銀行の経営問題の表面化を受けて主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したことで、社債市場の利回りも低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・ 当期首～2022年6月中旬に、インフレ率の上昇やそれに伴う政策金利の引き上げを受け、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したほか、経済成長見通しに対する懸念からクレジット・スプレッド^{※1}が拡大したこと
- ・ 8月～10月に、インフレ率の高止まりを受けて主要国／地域の中央銀行による利上げが進んだことを背景に、社債市場の利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・ 2023年2月中旬～3月上旬に、米国雇用統計の好調さや主要国／地域の中央銀行によるタカ派寄りの姿勢を受け、欧米の国債利回りが上昇（価格は下落）したこと

※1：発行体の信用力の差に基づく利回りの差のことをクレジット・スプレッドといいます。一般に、国債の利回りとの差のことで、デフォルトリスクが高い企業ほどクレジット・スプレッドも大きくなります。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64	0.693	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用資産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	14	0.156	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.056)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(9)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合計	78	0.849	
期中の平均基準価額は、9,178円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

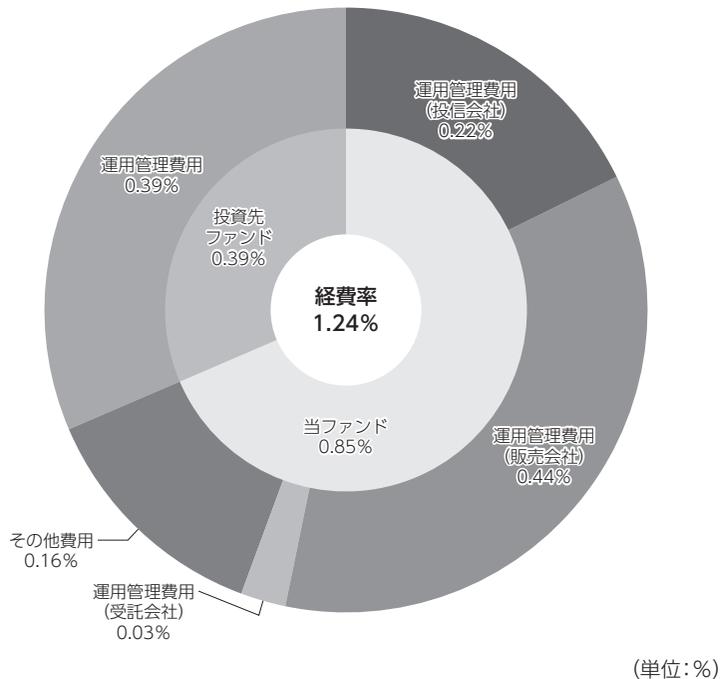
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.24%です。



経費率 (①+②)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

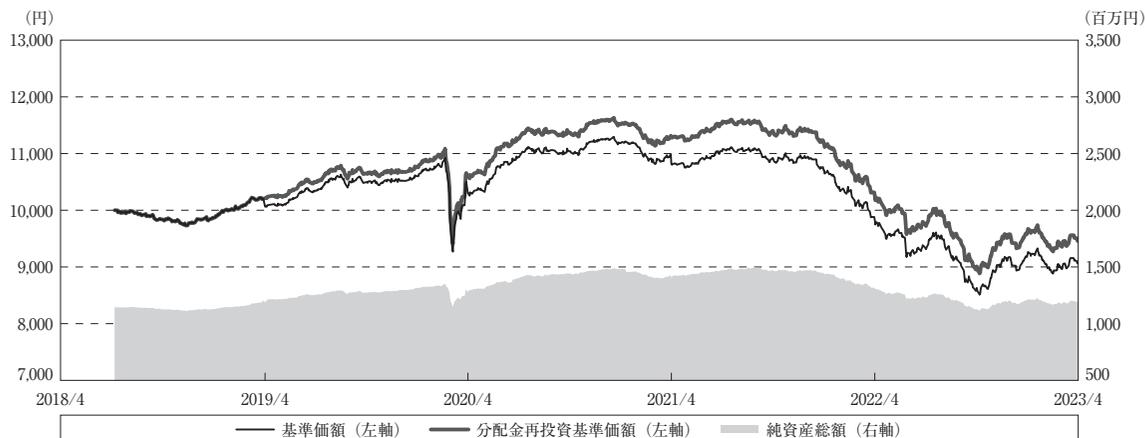
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月20日～2023年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年7月27日です。

	2018年7月27日 設定日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,064	10,292	10,814	9,828	9,080
期間分配金合計(課税前) (円)	—	150	150	150	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	3.8	6.5	△ 9.1	△ 7.6
純資産総額 (百万円)	1,145	1,185	1,275	1,403	1,309	1,192

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年4月21日～2023年4月20日）

当期首～2022年6月中旬の社債市場は、世界経済の成長率やインフレ率の上昇に対する懸念の高まりに加え、ロシアによるウクライナ侵攻に対する見通しの不透明感、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国でのロックダウン（都市封鎖）による影響に対する懸念、金融引き締め政策にもかかわらず沈静化の兆しが見られないインフレ率の上昇基調などを背景に、厳しい状況が続きました。インフレ率の上昇とそれに伴う利上げを背景に、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）する一方、急速な利上げによる経済成長見通しに対する懸念を背景に、クレジット・スプレッド^{*1}が拡大する展開となりました。5月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2000年5月以来となる0.50%の大幅利上げを決定したものの、今後の大幅な利上げについて否定的な姿勢を見せたことで米国情債の利回りは比較的、落ち着いた動きとなりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）理事会の複数のメンバーが利上げの可能性を示唆したことでドイツ国債の利回りは上昇（価格は下落）する展開となりました。クレジット・スプレッド^{*1}は、米国でも欧州でも月中には拡大した後、米国では月末に向けて縮小して僅かながら前月末の水準を下回った一方、欧州では、月末時点でも前月末を上回る水準で取引を終えました。6月には、FRBが0.75%の利上げを実施したほか、ECBが7月と9月に利上げを実施すると発表したことで、米国やユーロ圏の国債利回りは中旬まで上昇（価格は下落）基調を続けました。米国の5月のCPI（消費者物価指数）が予想を上回り、FRBは1994年以来となる0.75%の大幅利上げを実施したほか、欧州でもインフレ率の上昇が続いていることが、主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）に繋がりました。また、高水準のインフレ率や景気後退懸念が市場を揺さぶるなか、クレジット・スプレッド^{*1}は拡大が続きました。

6月下旬に入ると景気後退懸念が強まったことで、主要国の国債利回りは総じて低下（価格は上昇）基調に転じ、7月も国債利回りの低下（価格は上昇）が続きました。FRBが2会合連続となる0.75%の利上げを実施したほか、ECBが0.50%の利上げを実施したものの、市場の関心が、インフレ率の上昇から世界経済の成長鈍化見通しに傾いたことで、国債利回りが低下（価格は上昇）し、それに合わせる格好で、社債市場でも利回りが低下（価格は上昇）しました。ただ、社債市場の上昇（利回りは低下）基調は長続きせず、8月～10月には下落（利回りは上昇）する展開となりました。8月には、FRBのパウエル議長がタカ派的な発言をしたほか、英国やユーロ圏のCPI上昇率が高まったことで市場での利上げ観測が強まり、主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）に繋がりました。9月も欧米を中心に国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、社債市場はマイナスのパフォーマンスとなりました。主要国／地域の中央銀行によるタカ派姿勢の強まりや欧州地域におけるエネルギー需給問題を背景に、市場ではリセッション（景気後退）の可能性に対する懸念が強まりました。また、英国では、財源なき減税政策を盛り込んだ「ミニ予算」が英国の国債利回りの大幅上昇（価格は下落）を引き起こしたほか、9月のユーロ圏CPIが2桁に達したことも、ユーロ圏の国債利回りの上昇（価格は下落）に繋がりました。欧米のインフレ率が高水準を続けるなかで、10月には、FRBとECBがともに0.75%の利上げを実施し、市場ではタカ派姿勢の継続が見込まれていたことなどから、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）し、社債市場の利回りの上昇（価格は下落）に繋がりました。

11月～12月上旬の社債市場は総じて好調な動きとなりました。米国の10月のCPIが市場予想を下回ったことでFRBの利上げペースの減速見通しが出たことや欧州での天然ガス価格の下落基調が続いていることでインフレ懸念がやや弱まったほか、欧州の経済指標が良好だったことでクレジット・スプレッド^{*1}が縮小したことも、社債市場にプラスに働きました。また、中国がゼロコロナ政策を中止するとの見方が広がったことで、アジアを中心に市場心理が好転したことも、社債市場の下支え要因となりました。

12月中旬に入ると、社債市場は下落に転じました。米国の経済指標がリセッションの可能性の高まりを示すものとなるなか、インフレ率が鈍化基調にあるものの、FRBが当面の利下げの可能性を否定したことで、米国を中心に国債利回りが上昇（価格は下落）したことが社債市場のマイナス要因となりました。

2023年1月～2月上旬の社債市場は好調に推移しました。米国のインフレ率の上昇が鈍化しつつあることに加え、欧州のエネルギー価格がロシアによるウクライナ侵攻前の水準まで下落したことでインフレ懸念が薄らいだことにより、欧米で国債利回りが低下（価格は上昇）しました。米国ではリセッションの懸念が残っているものの、中国政府がゼロコロナ政策を実質的に撤廃したことや春節の時期に経済活動の再開を推進したことで、市場心理にプラスに働きました。2月中旬～3月上旬には、社債市場は再び軟調な動きとなりました。米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや主要国／地域の中央銀行によるタカ派寄りの姿勢などを受け、市場では、インフレ率がこれまでの予想より長期にわたって高水準を続けるとの見方が強まり、欧米の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国のイールドカーブ^{*2}の形状や一部の経済指標などにリセッションの可能性が示されたことで、米国のクレジット・スプレッド^{*1}は拡大しましたが、相対的に経済が安定している欧州ではクレジット・スプレッド^{*1}が縮小しました。3月上旬まで社債市場は軟調な動きとなっていました。米国のシリコンバレー銀行など複数の地銀の破綻や欧州でのスイス金融大手クレディ・スイス・グループの経営問題などが表面化したことで銀行システム全体に影響が及ぶ可能性に関する懸念が市場で高まり、欧米の国債利回りは4月上旬に向けて低下（価格は上昇）しました。質への逃避が国債利回りを押し下げる（価格は上昇）とともに、従前の予想よりも早期にFRBやECBのタカ派姿勢が弱まる可能性があるとの見方が出始めたことが、国債利回りの低下（価格は上昇）に繋がりました。欧米での銀行の経営問題に端を発した金融不安が金融当局などの迅速な対応で小康状態となるなか、4月に入って欧米での利上げ見通しがやや強まりを見せたことから主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）し、社債市場がやや軟調な動きとなるなかで、当期末を迎えました。

※1：発行体の信用力の差に基づく利回りの差のことをクレジット・スプレッドといいます。一般に、国債の利回りととの差のことで、デフォルトリスクが高い企業ほどクレジット・スプレッドも大きくなります。

※2：イールドカーブとは、横軸に償還までの残存期間、縦軸に利回りを表示した曲線グラフのことをいい、曲線の傾きが大きくなることをスティープ化、逆に傾きが小さくなることをフラット化といいます。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1647%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月21日～2023年4月20日）

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」を「投資先ファンド」、
「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY

当期首～2022年6月中旬には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。インフレ率の上昇やFRBによる利上げ、ECBによる金融引き締め政策への転換などを受けて主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）した影響で、社債市場の利回りも上昇（価格は下落）したことがマイナス要因となりました。また、社債市場のクレジット・スプレッド^{*1}が拡大したこともマイナス要因となりました。マクロ経済などの観点に基づくトップダウンによる配分は、投資先ファンドのパフォーマンスに大きな影響を及ぼさなかった反面、銘柄選別はマイナス寄与となりました。欧州のスワップ・スプレッド^{*2}のポジションは、市場対比で、5月にはプラス寄与となったものの、6月にはマイナス寄与となりました。

6月下旬～7月には、投資先ファンドはプラスのパフォーマンスとなりました。世界的な景気後退懸念の強まりを受け、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで社債市場の利回りも低下（価格は上昇）したほか、クレジット・スプレッド^{*1}も縮小したことが、プラス要因となりました。トップダウンによる配分や銘柄選別はともに、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。欧州のスワップ・スプレッド^{*2}は、市場対比でマイナス寄与となりました。

8月～10月には、投資先ファンドは、マイナスのパフォーマンスとなりました。欧米でのインフレ率の上昇を背景に主要国／地域の中央銀行による利上げ姿勢が強まったことで主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）し、社債市場の利回りも上昇（価格は下落）しました。また、市場ではリセッションの可能性に対する懸念が強まったことで、クレジット・スプレッド^{*1}が拡大したこともマイナス要因となりました。トップダウンによる配分や銘柄選別による投資先ファンドのパフォーマンスへの寄与は、月によってプラス寄与／マイナス寄与が入れ替わるなどばらつきが見られました。また、欧州のスワップ・スプレッド^{*2}のポジションは、市場対比で、8月にはマイナス寄与となりましたが、9月～10月にはプラス寄与となりました。

11月～当期末には、投資先ファンドのパフォーマンスは、月替わりで変動するような動きとなりました。11月～12月上旬には主要国の国債利回りの低下（価格は上昇）により社債市場の利回りも低下（価格は上昇）したほか、クレジット・スプレッド^{*1}の縮小もあり、投資先ファンドはプラスのパフォーマンスとなりました。トップダウンによる配分や欧州のスワップ・スプレッド^{*2}が市場対比でプラス要因となった一方、銘柄選別は大きな影響を及ぼしませんでした。12月中旬～12月末には、社債市場のクレジット・スプレッド^{*1}が縮小したものの、FRBが当面の利下げを否定したことで米国を中心に国債利回りが上昇（価格は下落）し、社債市場の利回りも上昇（価格は下落）しました。トップダウンによる配分や欧州のスワップ・スプレッド^{*2}は、市場対比でプラス寄与となりました。2023年1月に入ると、欧米での

インフレ率の上昇に対する見通しが改善したことで主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）し、社債市場の利回りも低下（価格は上昇）しました。また、クレジット・スプレッド^{*1}も前月末比で縮小し、社債市場のプラス要因となりました。トップダウンによる配分や銘柄選別はともに、市場対比で、プラスに寄与しました。2月中旬～3月上旬には、投資先ファンドは再びマイナスのパフォーマンスとなりました。米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや主要国／地域の中央銀行によるタカ派寄りの姿勢などを受けて主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）し、社債市場の利回りも上昇（価格は下落）しました。銘柄選別は市場対比でプラスに寄与しましたが、トップダウンによる配分や欧州のスワップ・スプレッド^{*2}は、マイナス寄与となりました。3月上旬～中旬に表面化した欧米での銀行の経営問題を受け、3月中旬～4月上旬に欧米の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、社債市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。クレジット・スプレッド^{*1}が拡大したものの、国債利回り低下（価格は上昇）が大きくプラスに寄与して、社債市場の利回り低下（価格は上昇）に繋がりました。その後、欧米での利上げ見通しがやや強まりを見せたことで国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどが影響し、投資先ファンドは軟調な動きのなかで当期末を迎えました。

※1：発行体の信用力の差に基づく利回りの差のことをクレジット・スプレッドといいます。一般に、国債の利回りとの差のことで、デフォルトリスクが高い企業ほどクレジット・スプレッドも大きくなります。

※2：取引の相手方と異なる金利のキャッシュフローを交換することを金利スワップといい、一方の取引相手が固定金利を支払い、もう一方の取引相手が変動金利を支払う取引が、最も一般的な形態です。スワップ・スプレッドとは、金利スワップと同年限の国債利回りとの差のことをいいます。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

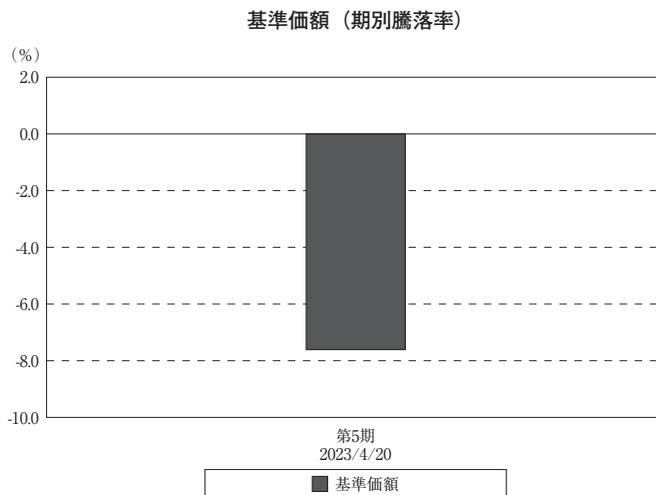
Shinsei ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月21日～2023年4月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2022年4月21日～2023年4月20日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	888

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits – IBH JPY

エネルギー価格の下落やインフレ率の鈍化、F R Bの利上げサイクル終了に対する市場見通しなど国債利回りの低下（価格は上昇）要因がある一方、米国労働市場の堅調さや賃金上昇に伴うインフレ懸念など国債利回りの上昇（価格は下落）要因も引き続き見られます。ただ、欧米の銀行セクターの問題から波及する形で景気鈍化の懸念は強まりつつあるとみられ、主要国／地域の中央銀行による金利引き上げ回数の低下や今回の利上げサイクルにおける最終金利目標（ターミナルレート）が低下する可能性を市場が織り込み始めています。

2023年3月に表面化した銀行の経営問題の影響により、米国とスイスにおける銀行セクターの動向が社債市場の価格形成に影響を与えていますが、今回の事象は一部の銀行の特異なものであり、世界の金融システム全体に影響を及ぼすような大きなイベントの始まりを意味するものではないと考えています。従って、信用力に対して割安と判断されるような銀行銘柄については、ポートフォリオへの組入れ候補として選好していく方針です。一方で、それ以外のセクターについては、全体としては完全に景気後退シナリオを織り込んだ価格形成になっていないと考えており、慎重な姿勢を続ける方針です。引き続き、市場の勝者と敗者を見極めつつ慎重なポートフォリオの構築をめざしてまいります。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから主要国／地域の中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。このような環境の中、Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

お知らせ

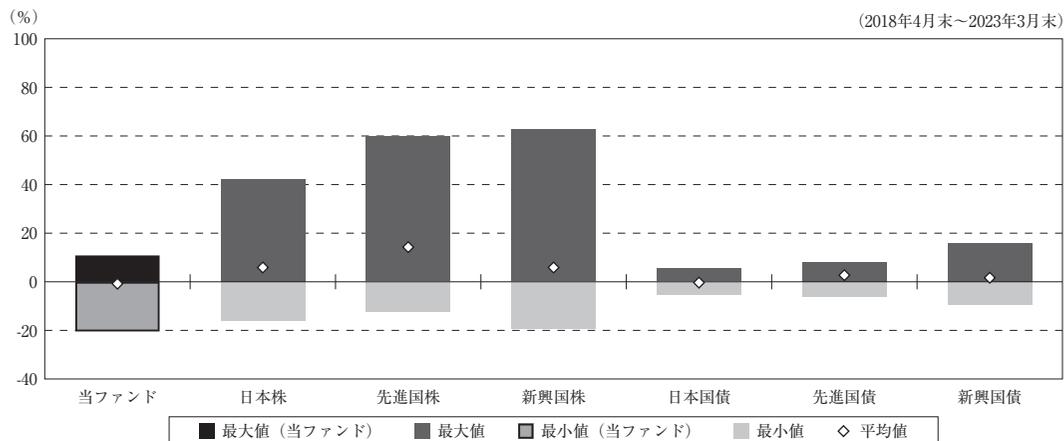
新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」投資証券	総資産のうち3分の2以上を主に世界の企業が発行する社債（新興国社債、ハイ・イールド社債、金融機関が発行する債券（CoCo 債等のハイブリッド証券）を含みます。）、資産担保証券（ABS）を含む証券化商品等に投資します。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。 ・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」投資証券への投資を通じて、主として世界の企業が発行する社債（新興国社債、ハイ・イールド社債、金融機関が発行する債券（CoCo 債等のハイブリッド証券）を含みます。）、資産担保証券（ABS）を含む証券化商品等に投資し、ESG（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。また、投資先ファンドにおいて、効率的な運用またはヘッジを目的としてデリバティブ取引を行います。 ・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として対円で為替ヘッジ取引を行います。 ・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 20.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.8	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月20日現在)

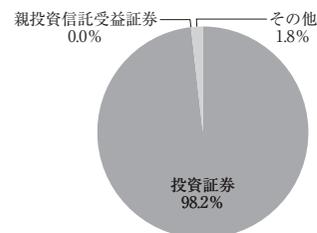
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY	98.2
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

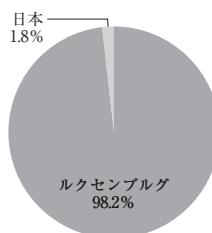
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

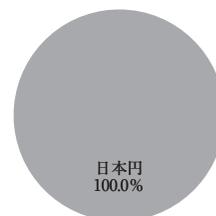
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年4月20日
純資産総額	1,192,342,859円
受益権総口数	1,313,184,295口
1万円当たり基準価額	9,080円

*期中における追加設定元本額は21,466,578円、同解約元本額は40,946,761円です。

組入上位ファンドの概要

Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY

【基準価額の推移】

(2022年1月1日～2022年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	US Treasury 2.625% 28/02/2023	米ドル	米国	2.23
2	US Treasury 1.5% 28/02/2023	米ドル	米国	1.75
3	NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2.25% 01/06/2030	米ドル	米国	1.15
4	US Treasury Bill 0% 04/04/2023	米ドル	米国	1.00
5	US Treasury 0.25% 15/04/2023	米ドル	米国	1.00
6	Cie de Financement Foncier SA, Reg. S 2.375% 15/03/2030	ユーロ	フランス	0.92
7	Ashtead Capital, Inc., 144A 2.45% 12/08/2031	米ドル	米国	0.80
8	European Investment Bank, Reg. S 0.05% 15/11/2029	ユーロ	国際機関	0.78
9	Cars Alliance Auto Leases France FCT, Reg. S, FRN 'A' 2.125% 21/10/2036	ユーロ	フランス	0.77
10	Bank of America Corp., FRN 1.843% 04/02/2025	米ドル	米国	0.77
	組入銘柄数		337銘柄	

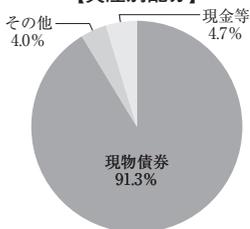
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

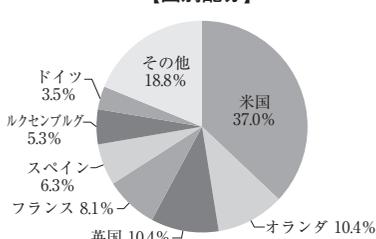
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

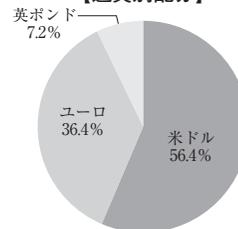
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

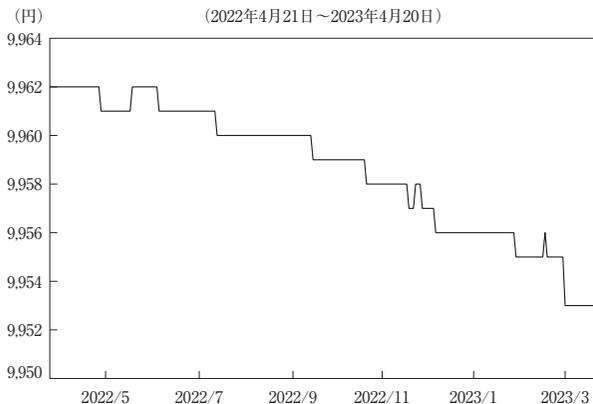
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

【基準価額の推移】

(2022年4月21日～2023年4月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2023年4月20日現在)

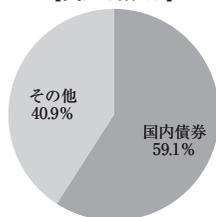
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1146回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	59.1
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

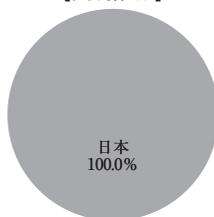
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

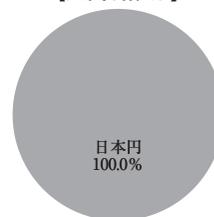
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。